

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

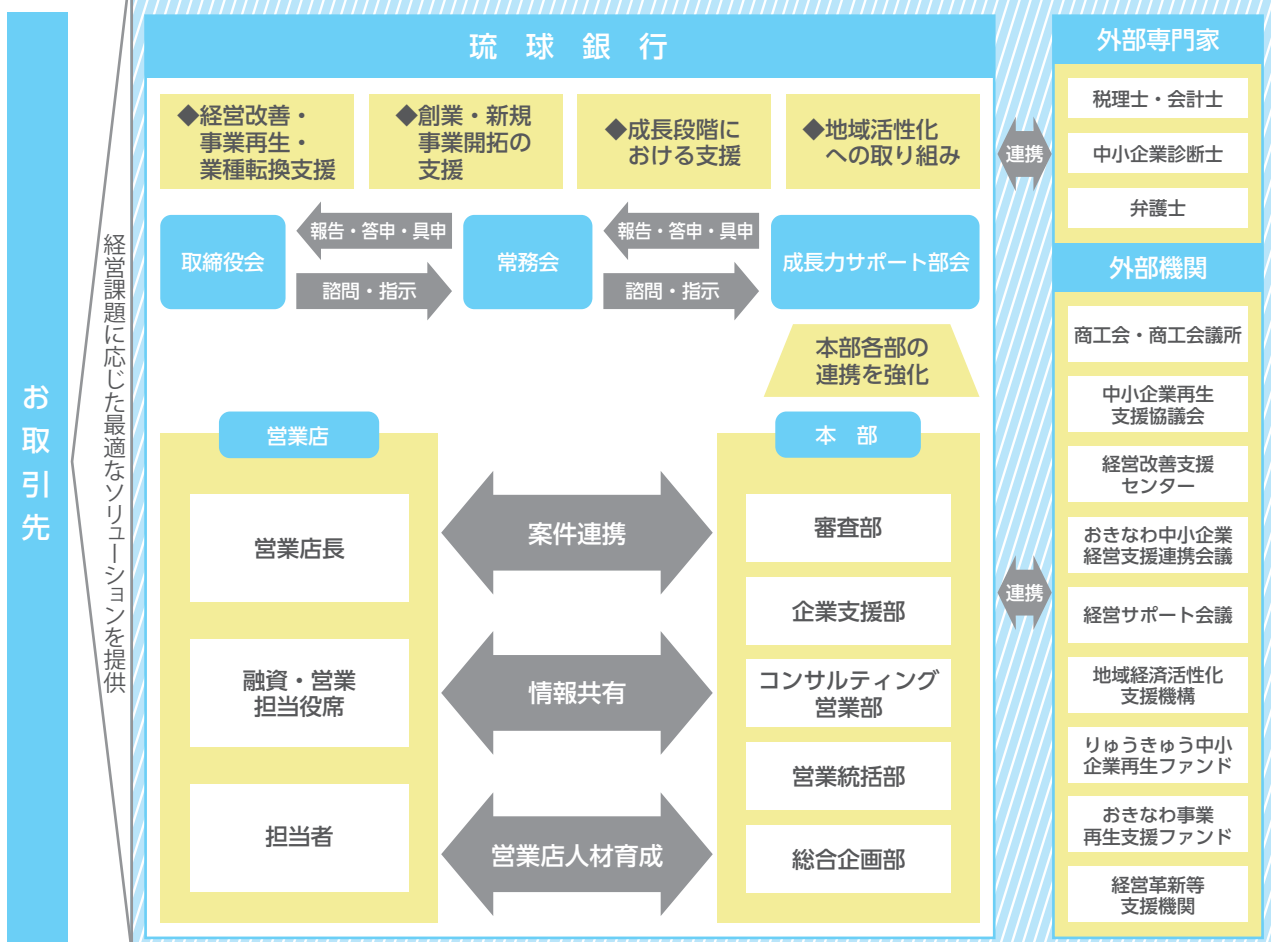
経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

中小企業への経営支援態勢



■ 創業・新事業開拓支援

創業・新事業開拓への支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

| | 平成26年度中間期実績 |
|---------|-------------|
| 創業者向け融資 | 15件/71百万円 |

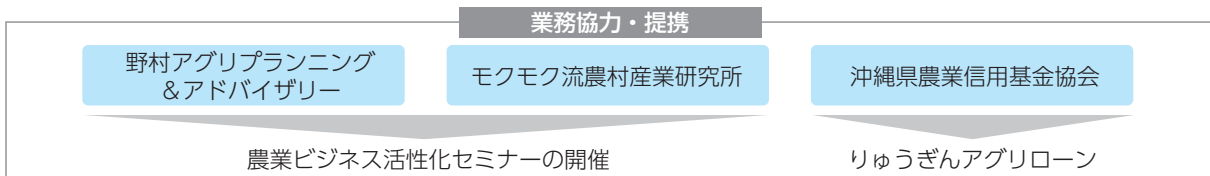
再生可能エネルギーを普及・拡大させる目的でスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備の需要に対応するため、専用ローン「ていーだパワー」の推進や、メガソーラーなど新たに発電事業を営むお客様向けの支援を実施しています。

| | 平成26年度中間期実績 |
|-----------|---------------|
| 太陽光発電向け融資 | 212件/3,387百万円 |

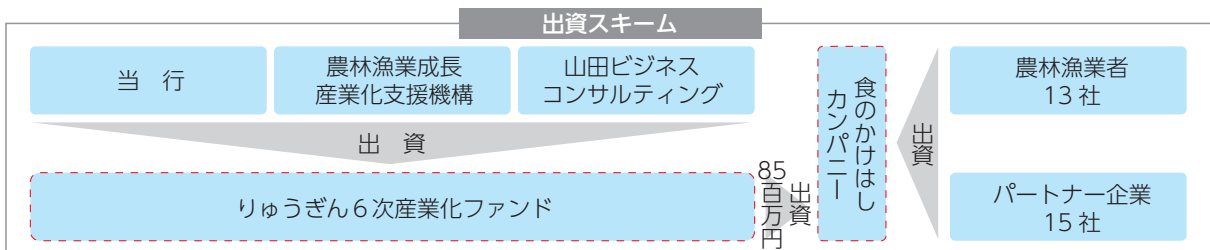
6次産業化支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社、株式会社モクモク流農村産業研究所と業務協力・提携を結び、「農業ビジネス活性化セミナー」を開催するなど積極的な情報提供に努めているほか、県内の銀行では初めて沖縄県農業信用基金協会と提携し、「りゅうぎんアグリローン」を発売するなど農林漁業者への支援を推進しております。

また、農業経営アドバイザー（2名）や農業簿記検定（1名）に当行役職員が合格するなど専門人材の育成にも力を入れております。



当行、農林漁業成長産業化支援機構および山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で設立したりゅうぎん6次産業化ファンドにおいては、イスラム教徒向け和食加工品の製造・販売を行い、農水産物の付加価値向上や販路拡大を目指す「食のかけはしカンパニー」に対し85百万円の出資を行いました。



■ 成長段階における支援

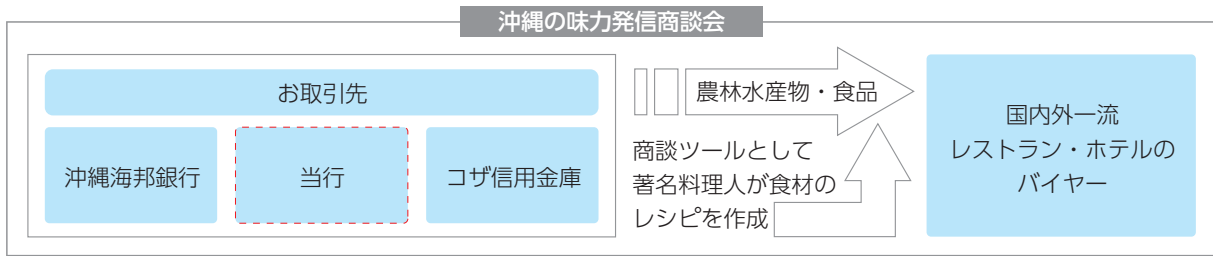
ビジネスマッチング

各種商談会を継続的に開催しており、お客様の販路拡大を積極的にサポートしています。

| | 平成26年度中間期実績 |
|----------------|--------------------------|
| 第2回 沖縄の味力発信商談会 | 7月開催/ 出展社数 49社、商談数 269商談 |

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

当行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫は合同で「第2回 沖縄の味力発信商談会」を開催しました。前回は引き続き、国内外から一流レストラン・ホテルのバイヤーを招いて行われた商談会は、開催後に県外バイヤーが東京にある自社店舗にて試食イベントを開催するなどの広がりをみせ、沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めました。



海外ビジネスサポート

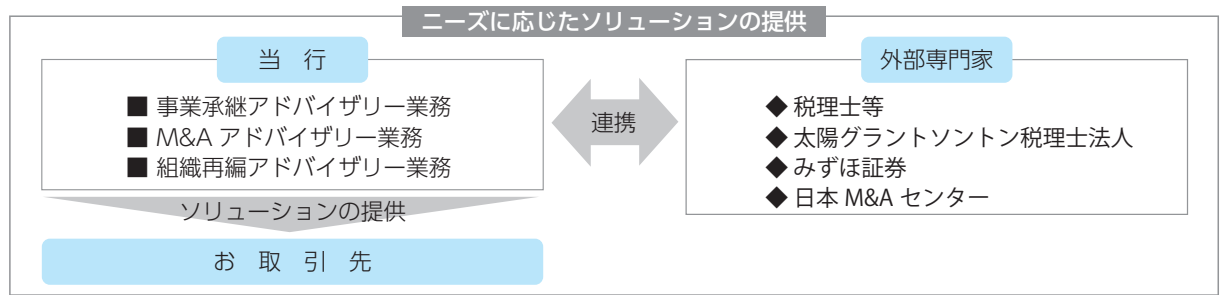
沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっており、当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との提携などにより、海外ビジネスを希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



事業承継・M&A・組織再編支援等

営業店が日々の訪問活動で発見したお取引先の様々な経営課題を本部に集約し、本部・営業店が外部専門家と連携したうえで、最適なソリューションを提供しています。

| | 平成26年度中間期実績 |
|--------------|-------------|
| 相談件数 | 65件 |
| 有料アドバイザリー契約数 | 6件 |



ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に25名の動産評価アドバイザーを配置しています。

| 平成26年度中間期実績 | | 平成26年9月末 | |
|----------------|--------------|------------|-----|
| ABL（動産・債権担保融資） | 11件/1,237百万円 | 動産評価アドバイザー | 25名 |
| うち動産担保融資 | 8件/1,119百万円 | | |
| うち債権担保融資 | 3件/118百万円 | | |

■ 経営改善・事業再生・業種転換支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

| 平成26年度中間期実績 | |
|----------------|-----|
| 中小企業再生支援協議会の活用 | 5件 |
| 経営改善支援センターの活用 | 10件 |
| 経営サポート会議の活用 | 5件 |

※完了ベース

経営改善支援

| | 期初債務者数A | 経営改善取組先数B | (単位：先数) | | | (単位：%) | | |
|------------|---------|-----------|--------------------------|-------------------------|------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | Bのうち期末に債務者区分がランクアップした先数C | Bのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数D | Bのうち再生計画を策定した先数E | 経営改善取組率 B/A | ランクアップ率C/B | 再生計画策定率 E/B |
| 正常先① | 2,192 | 4 | | 1 | 0 | 0.2 | | 0.0 |
| 要注意先 | 1,799 | 217 | 8 | 195 | 173 | 12.1 | 3.7 | 79.7 |
| うちその他要注意先② | 1,770 | 214 | 7 | 193 | 171 | 12.1 | 3.3 | 79.9 |
| うち要管理先③ | 29 | 3 | 1 | 2 | 2 | 10.3 | 33.3 | 66.7 |
| 破綻懸念先④ | 243 | 32 | 2 | 27 | 22 | 13.2 | 6.3 | 68.8 |
| 実質破綻先⑤ | 287 | 5 | 1 | 4 | 3 | 1.7 | 20.0 | 60.0 |
| 破綻先⑥ | 41 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 小計 | 2,370 | 254 | 11 | 226 | 198 | 10.7 | 4.3 | 78.0 |
| 合計 | 4,562 | 258 | 11 | 227 | 198 | 5.7 | 4.3 | 76.7 |

■ 地域活性化への取り組み

産学官の連携

産学官が連携し、それぞれの持つノウハウや情報を有効に活用することで、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学産学官連携推進機構と業務提携を結んでいます。



- ◆ 産業育成等支援（マッチング・新規事業創出）
- ◆ 人材育成支援
- ◆ 情報発信支援